

今月の
ひとこと

「しない」と「ごふよう」の75文字の投資戦略

私は常々、75文字の投資戦略ということを言っています。人生を通じての資産形成はせんじ詰めれば75文字ぐらいに要約できるのです。75文字の投資戦略とは、

「全世界の株式インデックス・ファンドをできるだけ若いうちから、毎月、定期的に一定額を積立投資する、そして、それをリタイアするまで絶対にやめないで続ける」というものです。

「しない」は「いそがない」「よくばらない」「あらそわない」「かんがえすぎない」の4つの「ない」です。「ごふよう」はこの投資戦略で不要な5つ、「銘柄選択力」「相場見通し」「経済予測」「難しい投資理論」「瞬時の判断」です。75文字の投資戦略は始めることよりも続けることの方が難しいのです。短期的に株式市場が乱高下すると心が乱れせっかく始めた75文字の投資戦略を止めてしまう。しかし、ずっと続けなければ効果はできません。そこで必要なのが「しない(4ない)」「ごふよう(5不要)」なのです。

+++++

FIWA友の会のご案内

年間ご寄付6000円以上をFIWAにご寄付いただいた方はFIWA友の会の会員とさせていただきます。FIWA主催のマンスリー・セミナー、サムライズ勉強会など割引価格で参加できることに加え特典動画なども見ていただけます。当協会のビジョンに共感して応援して下さる方は是非、ご寄付をお願いいたします。

<https://fiwa.or.jp/association/donation/>

+++++

FIWAではこの度、「伝説の外資系企業経営者」と言われる新将命(あたらしまさみ)氏をお招きして以下のようなオンライン講演会を開催します。企業評価やアドバイザーとしての仕事、生き方などに多くの指針を与えていただけるご講演になると思います。是非、この機会をお見逃しなく早めにお申し込みください。

詳細、お申込み先情報は以下で。

<http://www.i-owa.com/news/fiwa.html>

+++++

FACEBOOK上で3700人以上のクラブ・インベストラライフの仲間が参加し、活発な議論をしています。投資未経験者の方の質問や疑問も大歓迎です。FACEBOOKに登録している方、ぜひ、ご参加ください。(FACEBOOKに継続的に投稿を行っている方に限定させていただきます)

I-OWAマンスリー・セミナー講演より どうなる2021年 経済と金融市場

講演: ブーク・ド・フルーレット 代表 馬淵 治好氏 レポーター: 赤堀 薫里



今年どうなるのか。来年2022年の話も少し入ってきますが、今年は短期的に向こう1~2ヶ月は、株価の下落、対ドルも含めて円高に振れるのかなという警戒的な見方をしています。長期的には、今年いっぱい、株高、外貨高と予想しています。2022年はちょっと安くなるかなという見方をしています。

I-OWAマンスリー・セミナー講演より セゾン投信2.0~次なる高みへの挑戦

講演: セゾン投信株式会社 代表取締役会長CEO 中野 晴啓氏 レポーター: 赤堀 薫里



セゾン投信は営業を開始してから2021年3月でまる14年になります。その振り返りも含めてお話をしたいと思います。2021年をセゾン投信2.0の元年にしたいというのが、私の最初のメッセージです。セゾン投信自身の一番の大きな変化は、経営体制の変化です。半年ぐらい前に私がタイトルを替え、代表取締役会長CEOになりました。代表取締役社長は私より一回り下の45才の園部という人間に指名をしました。彼は代表COOです。二人体制で、更に新たな2.0のセゾン投信を創っていきたくと思っています。

I-OWAマンスリー・セミナー講演より 山越え谷越え見えてきたメガトレンドと資産運用の将来

講演: 岡本 和久 レポーター: 赤堀 薫里

クラブ・インベストラライフとは?

人生を通じての長期投資は孤独な長旅です。この長旅に耐え、大きな喜びを得るには、資産運用を行うための基礎となる知識と孤独な旅を支えあう仲間が必要です。「将来の自分はいまの自分が支える」ほかない時代、クラブ・インベストラライフの活動は、豊かで幸せな人生のための投資を目指しています。

毎月、ネット上で会報誌を公開するほか、FACEBOOKやTwitter上で議論の場を提供し、各地でのセミナーを開催しています。

まったく投資の経験のない方も多数、参加しておられます。大手金融機関から完全に独立しているので、特定の商品をお勧めすることも販売することも一切ありません。

<FACEBOOK、TWITTERへの投稿の際のお願い>

1. 個別商品の販売・推奨、あるいはそれに類する投稿はご遠慮ください
2. 発言はあくまで個人としてのものとしてください
3. 企業広告はご遠慮ください

I-Oウェルス・アドバイザーズのメール・マガジン

メルマガへのご登録は下記のメールアドレス宛に、空メールを送信下さい。購読は無料です。

mag@i-owa.com

毎月15日配信 無料

Facebook

Facebook上のグループ、クラブインベストラライフ
<http://www.facebook.com/groups/investlife/>

Facebookへの登録が必要です。リクエストボタンを押して入会申し込みをしてください。

[Facebookへはこちらをクリック](#)

Twitter上のグループ、クラブインベストラライフ
http://twitter.com/c_investlife

Twitterへの登録が必要です

[@c_investlifeさんをフォロー](#)

バックナンバー | 一覧

- [2021年01月03日発行 Vol.217](#)
- [2020年12月05日発行 Vol.216](#)
- [2020年11月15日発行 Vol.215](#)
- [2020年10月04日発行 Vol.214](#)
- [2020年09月15日発行 Vol.213](#)
- [2020年08月04日発行 Vol.212](#)



今月は山越え谷越え見えてきたメガトレンドと資産運用の将来についてお話しします。一番重要なことは物事には作用と反作用があることです。例えば、インフレとデフレ。これを、繰り返しながら長期的には物価は上昇していきます。理由は、人類は常に生産できる以上のものを欲しがるからです。また、グローバル化と反グローバル化も同様に繰り返していきます。今は、自国優先主義みたいなものが、世の中を覆うようになっています。しかし、規模の経済性と比較優位による生産性の向上を考えると、人類にとってグローバル化は不可欠です。ノコギリの方向がどちらを向いているのかが重要なので小さいギザギザの方向ばかり見てもトレンドを見失います。

ウェブ化以前のバックナンバー

2012年12月までに発行されたインベストライフをご購入いただけます。

購入・詳細

インベストライフ・アーカイブより 資源エネルギー問題が日本に及ぼす影響とは!? (2007.10)

ゲスト：資源・環境ジャーナリスト 谷口 正次氏 編集委員：岡本 和久（司会）、澤上 篤人、村山 甲三郎

地球上の資源問題が取りざたされているなか、世界は、日本はどのように動いているのだろうか。資源を持たない日本が世界と渡りあうにはどうすればいいのか。また、資源国でもある中国が鉱物資源を買いあさっているという事実をどう考えればよいのか。資源高が株価にも影響を及ぼしている昨今、われわれは、日本はどう対応していけばよいのかを論じていただいた。

知って得する、ちょっと差がつく トリビア・コーナー

トリビア研究家 末崎 孝幸



★忘れな草 ★イチローは次男 ★アララト山とノアの方舟 ★テカムセの呪い ★悲喜こもごも（の本来の意味）

FIWA®代表理事リレー投稿 「ファイナンシャル・ヒーリング講座のご案内」

寄稿： FIWA®協会 理事長 岡本 和久



過去、15年ぐらいいわたくしは投資教育家&ファイナンシャル・ヒーラー®と名乗って活動をしています。「このファイナンシャル・ヒーラー®」という言葉、よくどんな意味なんですかと聞かれます。有名な投資のグル、ウォレンバフェットさんの言葉でこのようなものがあります。

「生涯を通じた投資で成功をするために（中略）必要とされるのは、投資判断のための健全で知的なフレームワークと、感情のブレがそのフレームワークを破壊しないように心がけることだけである」

まさにこの言葉の中にある「投資判断のための健全で知的なフレームワーク」、これを提供するのが投資教育です。そして「感情のブレがそのフレームワークを破壊しないように心がけること」、これがファイナンシャル・ヒーラー®の仕事なのです。ヒーラーというのはもちろん「癒しを与える人」のことです。バフェットさんも同じことを言っているというので心を強くしたことを覚えています。

参考データ・コーナー

基本ポートフォリオのパフォーマンス

データ提供：イボットソン・アソシエイツ・ジャパン/投信まとなび

1月は4資産成長型が0.15%、2資産成長型が0.54%のパフォーマンスでした。世界各地のパフォーマンスは <https://www.ibbots.com.co.jp/market/> でご覧いただけます。

投信データ・ウォッチ

データ提供：イボットソン・アソシエイツ・ジャパン/投信まとなび

今回は国内で購入可能な代表的ETFの1月末の運用状況をリストアップしていただきました。上場インデックスファンドTOPIX（日興AM）、MAXIS トピックス上場投信（三菱UFJ国際）、上場インデックスファンド世界株式（MSCI ACWI）除く日本（日興AM）、Vanguard・トータル・ワールド・ストックETFなどのデータを紹介していただきました。

岡本和久のI-OWA日記

★子猫たちよ、大いに走り回ろう！ ★私の川柳が特選に選んでいただきました ★モノを売らないアドバイザー（塚崎公義さんの記事） ★馬淵治好さんをゲストにマンスリー・セミナー開催

[詳細はこちらをご覧ください。](#)

セミナー案内

2021/2/21 # 185マンスリー・セミナー

開催形式 OL (Zoom使用)

開催日時 2021年2月21日(日) 12:30~16:00

講演・講師

- 岡本 和久：「投資信託と個別銘柄の選び方」
- 川元 由喜子氏：「資産形成としての個別株投資 ～ 長期投資をもっと身近に」

備考 お申込み：2021年1月19日以降受付

<https://happymoney.stores.jp/>

2021/3/21 # 186マンスリー・セミナー

開催形式 OL (Zoom使用)

開催日時 2021年3月21日(日) 12:30~16:00

講演・講師

- 岡本 和久：「日本株式市場史（戦後編）」
- 鎌倉投信 社長 鎌田 恭幸氏：「豊かな投資で人生をひらこう～変化の時代を貫く投資の土台をつくる～」

備考 お申込み：2021年2月23日以降受付

<https://happymoney.stores.jp/>

FIWA特別セミナーのご案内

「伝説の外資系企業経営者」と言われる新将命（あたらしまさみ）氏をお招きして以下のようなオンライン講演会を開催します。企業評価やアドバイザーとしての仕事、生き方などに多くの指針を与えていただけるご講演になると思います。是非、この機会をお見逃しなく早めにお申し込みください。

新 将命氏のご紹介と講演内容について（岡本 和久筆）

新将命氏は私にとって貴重なメンターです。いままで多くのことを教えていただきました。私よりも10歳年上でいまも現役で世の中のためバリバリ仕事をしていらっしゃる姿は私にとっても大きな刺激になっています。最近のご著書、「経営理念の教科書」は企業経営でもっとも重要な理念、ビジョンについてその重要性とともにエクセレント・カンパニーでどのようにそれが生かされているかを解説されています。同時にそれは個人として自分の仕事や人生におけるビジョンについても考えさせられる内容です。

新さんは長く海外のエクセレント・カンパニーで働かれました。そのなかでもジョンソン・エンド・ジョンソンの社長時代の体験談はとて刺激的です。60年以上増益、50年以上増収という驚くべき記録を持つ同社ですが、その成功の基礎にあるのが同社のクレド（信条）です。

新氏が日本法人の社長に就任された時、本社のトップに「なぜクレドでは株主が最後なんですか」と聞いたときのトップの答え

（「背筋が震えるほどの感動を覚えた」とおっしゃっていました）、タイレノール事件が起こったとき、なぜ今日、伝説ともなる対応ができたか（自社の責任によるものでない大事件の処理のために大きなコストを払って対応したその理由は？）、そのような生きた企業経営や企業統治の在り方のお話を聞かせていただけるものと思います。このチャンスをお見逃しなくご参加ください。

講演会概要

講演形式：Zoomによるオンライン

講演日時：2021年2月27日（土）14:00~15:30（開場：13:50）

プログラム：

第1部：（14:00~15:00）新 将命氏ご講演 「いま、なぜ『理念』なのか」

第2部：（15:00~15:30）質疑応答（モデレータ：岡本 和久）

参加費：3000円+税

お申込みは以下のサイトから：

<https://happymoney.stores.jp/>

新 将命氏プロフィール 1936年東京生まれ 早稲田大学卒

現在、株式会社国際ビジネスブレイン代表取締役社長

シェル石油、日本コカ・コーラ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、フィリップなど、グローバル・エクセレント・カンパニー6社で社長職を3社、副社長職を1社経験。2003年から2011年3月まで住友商事株式会社のアドバイザー・ボード・メンバーを務める。「経営のプロフェッショナル」として50年以上にわたり、日本、ヨーロッパ、アメリカの企業の第一線に携わり、今も尚、様々な会社のアドバイザーや経営者のメンターを務めながら長年の経験と実績をベースに、講演や企業研修、執筆活動を通じて国内外で「リーダー人材育成」の使命に取り組んでいる。著書多数。

ちらしダウンロード・サイト

https://drive.google.com/file/d/1XvESz3z9eA_IF24rXY52STRg7qjanA9f/view?usp=sharing

●FIWAマンスリー・セミナーの参加費は以下の通りです。12か月有効パス：30000円+税、3回分回数券：8400円+税、スポット受講料：3000円+税

●FIWAマンスリー・セミナー、およびFIWAサムライズ勉強会については、FIWA正・准会員、アドバイザー・ボード・メンバーは10%OFF、友の会会員は5%OFFの割引があります。

[詳細はこちらをご覧ください。](#)



FIWA®マンスリー・セミナー講演より どうなる 2021 年 経済と金融市場

講演：ブーケ・ド・フルーレット

代表 馬淵 治好氏

レポーター：赤堀 薫里

今年どうなるのか。来年、2022 年の話も少し入ってきますが、今年は短期的に向こう1~2ヶ月は、株価の下落、対ドルも含めて円高に振れるのかなという警戒的な見方をしています。長期的には、今年いっぱい、株高、外貨高と予想しています。2022 年はちょっと安くなるかなという見方をしています。

<株式市場について>

ポイントは、短期の話と今年中の話。短期的には株が上がることは、私は特に違和感はありません。バブルと言う方もいますが、バブルと言う人が多い時はバブルではありません。本当のバブルは誰もバブルとは言わない、1989 年の平成バブルの時もその渦中ではバブルだと言っている人は極めて少なかったと思います。逆に 3 万 9000 円の株価が、実体と推し量って、いかに正しいのかと言っている人ばかりでした。その点では今はまだ警戒している人が多いのでバブルではないと思います。



株価が上がること自体は、特に違和感はありません。株価の水準自体も PER が 100 倍になったという話でもないですし、バブルとは思いません。ただ、勢いだけで上がっているのかなという気はします。機関投資家も日米共に株を買っている部分があると思います。それはなぜか。機関投資家の背景には、年金や投資信託の受益者というお客さんがいます。そのお客さんには、ショートターミズム(短期志向)の方も非常に多いので、運用決算で勝つためには、「これは高すぎる」と思っても買わなければいけない時があります。そういう実体の裏付けがなく、短期的には心理面で買う





FIWA®通信「インベストラيف」

から上がる、上がるから買うということで上振れしている。そこからは一旦反落すると思っています。

いつ反落するのは全くわかりません。「短期の売りで取ろう」、「安値以外で絶対に買わない」ということは諦めて、長期で持っていればよいのだと思います。去年は一時ものすごく株価が下がって、その後、大幅に上がったというイメージがあると思います。例えば昨年2月あたりの高値で思い切り株を買ってしまったとしても、インデックスでいえば、今はそれを上回っています。一番ひどかったのは、下がったところで売ってしまった人です。そういうドタバタしないことが一番よいのかなと考えています。

一度、短期調整をした後にその後何が起るのかというと、ゴルディロックス相場でしょう。そこそこの景気と企業収益の回復があるのでそれが株価を支えるけれど、そこそこにしか強くないので、財政・金融面からの景気支持も期待できる。そういう、いいとこ取りの相場が、今年中は続くのではないかと考えています。

<為替見通し>

為替のお話をします。米国ドルが、ユーロや対欧州通貨など、先進国通貨に対して弱くなってきています。これは決して悪いことではありません。これまで米国しか買うところなかった。でも「他の所も買える」という明るさの広がりだと解釈しています。

これはまだ持続すると思います。今後、流れとしては、米国ドルではない先進国通貨が一番強く、それに対して米ドルは弱いけれど、リスクをとる投資家の態度が続くので、それよりさらに日本円が安くなるという強弱を見込んでいます。対ユーロなどで米ドルが売られた時に、対日本円でも米ドルが一時的に売られるリスクがあるので、短期円高リスクは残っていると思います。

米ドルとの関連で、米国の政治動向も注目されています。私はバイデン政権に変わっても、実はトランプ政権とほとんど変わらないのではないかと考えています。一部グリーン指向や、環境政策の面で違うところもありますが、対中政策や経済政策で考えると、実はこれまでのトランプ政権とこれからのバイデン政権は、良くも悪くもあまり変わらないでしょう。

<ゴルディロックス相場はいつまで？>

少し長い話です。2021年ゴルディロックス相場が続くということは、金融・財政面からの景気刺激が出口を出てしまうと波乱を起こすと思います。株式のPERは表面的に見ると高いです。普通、一回かなり織り込んでしまうと、大幅な株価の下落が短期的に起こり、実体と株価のギャップが、



FIWA®通信「インベストラ이프」

一度解消されます。ただ今、政策対応が出ているので、指標指数で10%程度の調整にとどまると思っています。

流れとして今年何が起こるのか。株価は上がるけれど小幅にしか上がらない。でも企業収益や景気は株価の上昇以上に上がる。そのため結果として割り算のPERは時間をかけて下がるという展開をみています。日米のバリュエーションの価値評価を比べてみると、米国株の方が優位ではないのかなと思っています。それを覆して日本株が優位になるためには、企業経営が変わる必要があるでしょう。

景気自体は昨年の4~5月が大底で、日米共に回復をしているので、それに沿って株価は上がっているという流れはおかしくない。ただ足元はコロナなどの影響があつて、景気は一休みをしているのに、最近の株価の上がり方が急だということは、短期的な調整が一回交えるのかなという見方をしています。

<金融市場全体の見通し>

1月5日に作った数字としての見通しです。当面、上値は28,000円越え。下は25,000円を割れる24,000円台があるかというところ。そこから1割くらい調整して、そこで底入れをして、今年末に3万円程度という見方です。日本の金利は、日本の金融政策が今年あまり変わらないと思うのでほとんど動かず。ニューヨークダウも同様に一回下がって、27,000前後。それで26,000と下値を考えていますが、そこから立ち直って米国株は35,000ドル。そうすると、変化率は米国の方が上昇率は高いという見方をしています。

<アメリカの状況>

米国長期金利は、連銀がコントロールしているわけではありません。その点は日銀と違い、米国の10年国債利回りは、今年末に来年を展望すると、少し強含み余地があるのかなと思っています。それが最終的に米ドルを支えて、米ドルは115円まではいくかどうかわかりませんが、今年は110円を越えてくるのではないかなと思っています。その前に対欧州通貨などでドル売りがかさんだ時に、対円でもたまたま米ドル売りがかさんで、100ちょうどくらいだというリスクも残っているかなと思います。ユーロと豪ドルも総じて対円で上がるという見通しです。米ドル安ユーロ高、米ドル安豪ドル高だと思うので、対円での上昇率はユーロと豪ドルの方が高い、そんな見通しです。

バイデン政権とはどんな政権なのか。バイデン政権のスタンスは、民主党政権の中道本流なので、共和党政権に比べると、大企業、富裕層に冷たく中間層、貧困層に優しい政策をとるということは見込まれます。すでに公約がいくつか出ています。トランプさんは連邦法人税、国の法人税を35%→21%と14%幅下げました。これを21%→28%と半分の7%幅に上げ戻すということ公約



FIWA®通信「インベストラ이프」

しています。富裕層の増税、米国の所得税は累進課税なので37%。どんなに稼いでも所得税の最高税率は37%で打ち止めですが、最高税率だけを39.6%に上げる。全部の所得税率を幅広く上げるわけではない。最高税率だけを上げるという富裕層限定の増税を公約しています。

証券投信についても全面的に増税するわけではありません。投資による所得だけではなく、給与所得や、年金など全てを含める年間総所得が100万ドル以上の層に限って、最高税率を20%→39.6%に上げる。キャピタルゲインの税率を全て上げるわけではなく、やはり富裕層だけを狙ったことを言っています。限定的です。また、増税することはずっと公約で言っていますので、いまさらマーケットにとってサプライズではないですね。

また、民主党は、大きな政府が党是なので、増税もするけれど歳出も増やします。1月14日に、1.9兆ドル規模の追加経済対策を公表しました。増税もするけれど、お金を使うということです。一方、共和党は、あまり税金を取らないけれど、あまりお金を使わないという党なので、グロスで歳入と歳出の差をみると、民主党と共和党ではそれほど極端な財政政策の差があるとは見ていません。ただパリ協定に復帰して、グリーンを目指すことをバイデン政権は目指しているのも、それは産業政策としては大きいところだと思います。欧米ではグリーン・リカバリーと呼ばれています。環境投資を行うことで景気を良くしようということが唱えられています。

<日本のESG、SDGs>

日本では、グリーン、ESG、SDGsに前向きに取り組んでいる企業も多いと思いますが、多くの日本企業の間では、「社会貢献だからやっている」、「利益上そのようにお金を使うことは好ましくないけれど、仕方がなくやっている」というところが多い気がします。ESG推進室という部署は作ってはいるけれど、本音では「やらなくて済むのであればやらない方が利益は増えて良い」と思っている経営者が多いのではないかと穿った見方で考えています。

また、よく金融界でいわれているのは、SDGs村とかESG村の弊害です。私の米国の年金の友人がこぼしていました。「年金だからESGやSDGsの考え方が必要ですよ」と言って、いろいろな調査会社が調査レポートを売りこんでくるようです。「うちのスコアリング・システムは、どの企業がESGやSDGsに取り組んでいるのか、一目瞭然でわかります」と言って持ち込んできますが、中身をみるとレポートはたいしたことなく、スコアリングも怪しいものばかり。でも、すごく高いお金をふっかけてくる。ESGやSDGsを使って、濡れ手に粟で儲けようと、ひどいやつらが群がってくるので村と書いてあるところもあります。

日本企業は、「グリーンをやりたくないけどしょうがない、SDGsを一応形だけいれるようにしようね」と言っていると、世界に取り残される恐れがあると思います。また、ルールが勝手に作られ、日本企業が出遅れる恐れがあります。



<バイデン政権下でどう変わる？>

米国新政権の外交や為替、IT 産業に対する姿勢など、すごく間違っただ市場解説をしている人がとても多いと思います。米国の上院で二議席決着できず、1月5日の決選投票が行われました。最終的には上院は50対50の同数になりました。50対50でもし賛否が同じになると、副大統領で議長である民主党のハリスさんが1票を投じることができるので、実質、民主党が過半数を抑えることと同じであるという解釈がされています。それは正しいのですが、もし、決選投票で49対51、もしくは48対52で共和党が過半数を占めると、50対50で民主党が過半数を占めるのでは、天と地ほど違うということを行っている人がいます。

つまり、どちらが多数になるかで市場の方向性が上か下か全然違うみたいなことを言っている人がいます。米国は基本的に党議拘束がありません。ですから共和党の人が民主党的な法案に賛成したり、民主党の人が共和党的な法案に賛成したりすることがあります。48対52だろうと、50対か50だろうと議席数が均衡しています。接近しているということは変わらないので、1個1個の法案については是々非々で協議してといくということは何も変わりません。だから50対50で実質、民主党が過半数になったから、バイデン政権が提案する法案が全部可決されるということはないと思います。従って、民主党の特に左派が出すような、経済成長という点ではブレーキをかけるかもしれない法案が通りまくるかという、それは間違いだと思います。いろいろ相談しながら決めていくと思います。だからあまり過激な法案がどんどん通ることにはなりにくいでしょう。

トランプさんは中国に対して強硬でしたが、バイデンさんは甘いということを決めつけている人がいます。それも大間違いだと思います。関税をたくさん掛けたり、安全保障の点でHUAWEIが情報を盗んでいるんじゃないかとか、いろいろなことが言われていました。人権問題ではトランプさんは甘かったと思います。議会が対中強硬の法案を通しても署名を渋るとか、そんなことをしていました。

トランプさんは全然、対中強硬ではなかったと思います。バイデンさんは、世論や議会が対中強硬であれば、それを政権の一存でひっくり返すわけにはいきません。むしろ民主党の方が人権問題は厳しくなると思います。中国は、トランプさんがやったような関税や投資などお金の面で対中強硬だったと言えます。つまり、お金で解決をしていた。でも人権問題はお金では解決できません。非常に人権上、問題だということで、中国に「香港をなんとかしろ」とプレッシャーをかけられてもほとんど改善できなかった。かえってバイデン政権の方が、中国に対してきついのではないのかなと思っています。

閣僚人事が注目されていますが、それとの絡みで、IT企業叩きが民主党だと強化されるのではないかという恐れがあります。例えばFacebookなどの米国の巨大IT企業を米国政府が叩きすぎると、世界での米国の巨大IT企業の競争力が衰えます。そうすると、中国が世界市場を制覇してし



FIWA®通信「インベストラيف」

もう恐れがあるので、米国の国益に反します。だから、米国政府はそんなにぐちゃぐちゃに米国のIT企業を叩かないだろう。ジャブを撃つ程度であって、米国の企業には、中国の企業を叩き潰すように世界で頑張ってもらいたい。それが米国の国益だと思っている、そういう見方をしています。

<そして、日本は？>

日本の利益の成長に対する長期的な期待が盛り上がっていないし、実際の足下の日本の企業収益の水準は低い。そもそもどうして日本のPERは米国より水準自体が低いのか。なぜ長期的にこのPERが上がっていないのか。なぜ日本の利益水準は低いのか。PBRはよく1倍割れるのか。日本人に「どうして？」と聞くと、返ってくる答えで一番多いのが「少子高齢化だから」です。

ただ、私の知り合いの米国などの投資家と議論をすると、それを指摘する人はほとんどいません。「少子高齢化はあまり関係ないの？」と聞くと、「日本の企業、特に上場企業は、日本でしか仕事をしなければいけないわけではない。海外で仕事をしてもいいわけでしょ？日本のマクロ経済が低成長というのは、それなりにハンディになるのかもしれないけれど、それを跳ね返して海外で稼げばいいじゃない。関係ないよね」と言われてしまいます。

ある程度、指摘があるのは、日本の企業収益は振れが大きいこと。日本は製造業が結構頑張っている。昔の製造業はコンシューマー・エレクトロニクスや消費者向けが強かったけれど、今は中国、韓国、台湾に負けています。日本の製造業の主なユーザーは企業です。設備関連の産業用ロボットや工作機械、建設機械とか、それを支える電子部品、機械部品が中心。そうになると、消費に比べて設備投資、建設投資は結構振れやすいので、日本の企業収益構造は振れやすい。つまりリスクが高いので、その分ディスカウントされてPERは低くなる、という指摘はいくばくかあります。

ただ、日本の収益性や成長性の低さは、「企業経営がダメだから」という指摘が、僕の接している範囲の海外投資家では一番多いです。よく言われる「現金を抱えたままでリスクをとらない」という指摘ももちろんありますが、日本の企業は、合議制で経営判断をしている。誰もリーダーシップをとらない。経営会議でどういう経営をするのか決めて失敗をすると、「経営会議が悪い、俺は悪くない」と言う。責任がはっきりしていない。「それは前例があるのか？ライバル企業はやっているのか？」ということばかり聞く。このようなことを海外投資家から言われます。

また、「あそこの企業の社長は社内競争に勝った。優秀だから社長になったわけではない。派閥で押し上げられただけだ」なんてことを言われたりします。日本の企業経営は環境のせいにする。「景気が悪いから、経済政策が悪いから、為替が円高のうちは儲からない」と平気で言う。米国の企業も、少しはそういうことを言うけれど、「為替や経済政策、景気がどうなろうと、うちの企業はうちのユニークな製品とサービスで儲けてやる！」という企業は多い。



日本の企業は人のせいにしてそれですましている。このような指摘があります。それは、企業経営だけが悪いわけではなくて、周りの社会的な環境があるのではないのかという人もいます。「成功するよりも失敗しないことがよい」というのが日本の文化でしょう。「無事よかったね、何もなくてよかったね」と言うでしょう。「何か良いことがあってよかったね」ではなくて、「何か悪いことがなくてよかったね」と言うでしょう。という意見もあります。決して日本の文化自体がダメだと言っているわけではありません。そういう意見もあるということです。



だから人事評価は減点主義。減点主義だから失敗しないようにして、成功しようとしません。周りの空気を読んで当たり障りのないことばかりやっている。それが企業にも社員にも反映しているし、企業経営や、企業の組織運営にも反映されている。努力は叩く。そういうことが言われています。

他には、お客様は神様だと思すぎている。ユーザーと提供する企業が対等だと思っていない。また、良いものを安く提供するという文化がいきすぎている。サービス業でいう、おもてなしはいいけれど、米国は良いものを適切な価格で売っています。「日本は、良いものを安く」それは商道德としてはいいかもしれないけれど、あまりにもディスカウントしすぎるから価格競争になり、マクロ経済がデフレを脱却しない。価格競争をして売上金額が伸びない分だけ人件費を削るから、ブラック企業になり、安月給で人がこき使われ、根性と努力で頑張れと言われて、従業員が疲弊している。だから日本の企業はだめだね、と言われてしまいます。お客さんのために良いものを目指しすぎるところがあります。

私は、企業が欧米と一緒になくてはいけないとは決して思っていない。「うちの会社としてはこれが一番良い形だからこうします！」ということ堂々と理由をつけて、株主や、その他のステークホルダーに説明できればいいと思います。今は、リモートワークをやるか、やらないかについて、「リモートワークができない会社は全部ダメな会社だね」、みたいなことを言っている方がいますけれど、そうではなくて、「うちのこの職種の場合は、リモートワークをした方が良いと思うからやるけれど、この職種の場合はしない方がいい、しないメリットはこれこれです」ということを、堂々と言えば、リモートワークしなくてもよいと思います。できるのにやらないとか、何となくやらないのがいけないのであって、そういう意味で日本の経営はよく考えれば、変わる余地があるのではないかと思います。

(フリー・ディスカッションは次号に掲載されます)



FIWA®マンスリー・セミナー講演より セゾン投信 2.0～次なる高みへの挑戦

講演：セゾン投信株式会社
代表取締役会長 CEO 中野 晴啓氏
レポーター：赤堀 薫里

セゾン投信は営業を開始してから2021年3月で丸14年になります。その振り返りも含めてお話をしたいと思います。2021年をセゾン投信 2.0の元年にしたいというのが、私の最初のメッセージです。セゾン投信自身の一番の大きな変化は、経営体制の変化です。半年ぐらい前に私がタイトルを替え、代表取締役会長CEOになりました。代表取締役社長は、私より一回り下の45才の園部という人間に指名をしました。彼は代表COOです。二人体制で、更に新たな2.0のセゾン投信を創っていきたいと思っています。



セゾン投信の創業以来の3原則は、長期・積立・国際分散投資です。この3つのフレーズをセゾン投信はずっとこだわって発信し続けていました。資産運用会社は、独自の理念、哲学が全面にでなくてはならない。セゾン投信の当初からの運用哲学は、世界の経済成長をしっかりと取り組むポートフォリオを、世の中の生活者に提供していくことによって、それぞれの方々の将来の経済的自立をサポートすることです。

新しい園部社長と共にやっていく2.0からの挑戦とは、具体的に何をするのかをお話したいと思います。一つの軸が、直販のお客様15万人に対する付加価値の創造です。大事なことは、人生100年を見据えた時は、「増やしながら使っていく」「育てながら活用する」、この概念を定着させることが何よりも大事です。一人でも多くの人に気づき、行動してもらうための活動をしていきたい。





FIWA®通信「インベストラ이프」

そして、この人生作りをサポートすること自体が、直販のお客様に対する付加価値になるだろうと今年スタートさせたのがセゾン定期便と名前をつけた定時取崩しサービスです。積立をずっと続けてきたことによって、一定の財産が出来上がってきた。今度はそれをどのような形で自分のライフプランに沿って取崩しながら活用していくのか。

それともう一つ、まだサービスとして準備中ですが、アドバイスサービスです。自分の人生プランや、価値観、生き方、外部環境は千差万別です。定時取崩しサービスを活用することは、言葉というのは簡単ですが、それぞれの事情に密着して納得できるものを合理的に作りだすことは難しいでしょう。そこも踏まえてセゾン投信は、15万人のお客様に個別のアドバイスをしていく。最適なお金に対する計画が何かということと一緒に考え、一緒に見つけていくというサービスをしたいと考えています。

一番大事なことは、ファイナンシャル・プランナーやファイナンシャル・アドバイザーのアドバイスだと思いますが、そこに一切の「スケベ根性」を排除して、本当に1人1人のお客様のベストな答えと一緒に探すというサービスをやることによって、非常に大きな価値が出ると考えています。

セゾン投信は、今では超低コストインデックスのファンドに比べると、価格の優位性は無くなってきています。しかし、結果的に低コストのインデックスを持つよりも、このような付加価値を実際に具現化することで、セゾン投信をずっと保有し続けて圧倒的に良かったと言わせたいわけです。これがコストを超えた競争上の優位性作りになると思いますし、真に生活者に寄り添う運用会社が実現できると感じています。

ずっと積立を忍耐強く続けていただく。そして財産作りがある一定、成就したなら、計画的に活用していただく。それでも100才まで全員が生きるわけではないでしょうし、生涯投資を継続することによって、逆に100才まで生きても十分に余ってしまうという方が出てくると思います。余ってしまうことをよしとする。長期投資を自分が死んでもそのまま次の世代に続けてもらう。長期投資のバトンは世代を越えてつないでもらうことによって、2世代3世代4世代、本当に立派な長期投資が続けられる。これこそが次なる夢やロマンだと思っています。私の考えている理想の姿です。

これを本気でセゾン号に乗っていただいている長期投資の投資家の皆様に実現してほしいと思います。これを徹底してサポートできる運用会社となり、100年200年、隆々と健全なまま続く会社をしっかりと作らなければいけない。これが僕自身の大きな野心であり目標です。講演では、普段聞くことができないセゾン投信が14年間歩んできた平坦ではない道のりをお話いただきました。また、経営体制を一新したセゾン投信2.0への挑戦として、セゾン投信の価値のど真ん中である直販を続ける一方で、既存の金融業界の中で顧客本位を本気で取り組むところと一緒にリードする存在でありたいこと、また、業界改革の道先案内人になっていきたいことなど、次なる高みへの挑戦を熱く語っていただきました。



FIWA®マンスリー・セミナー座談会より 中野 晴啓氏を迎えてフリー・ディスカッション

参加者 | ファンドリターンよりも、インベスターリターンが大きいというお話がありました。インベスターリターンが大きい理由が、安い時に買って、高い時に売る方が多いからだという説明が、HPを拝見していたら書いてありました。これは、どうしてそういう方がこの投信では多くなるのか、理由があったら教えていただきたいです。

中野 | まさに多くの方が不思議な話だと思っています。単純な話ですが、セゾン投信においては、8割以上の方が積立をしていることによって、結果的に頭がいいのではなくて、安くなった時も、全部買い手側に回っているということです。なんとかショックの時も多くの方が買い手側に回っています。安い時に仕込んだお金はリターンの一番の源泉になります。それが結果的に、適切な投資行動になっていると思います。

長期保有をすることで、リターンが最大化できることが実証できています。実はインベスターリターンはどこのファンドでも出せます。しかし、どの会社も積極的に開示していません。セゾン投信が先導してこれを出しています。金融庁もこれについては、高い好事例として評価してくれています。どこも真似をしてこない理由は、いいデータが出せないからです。なぜなら多くのファンドは、販売会社が、一番相場が高いところで設定して「みなさんこんな上がっていますから買いましょう！」と買わせて、結局ブームが去り、マイナスになった時に、みんなが解約をしていくみたいな流れが大半でしたので、インベスターリターンは最悪です。ファンドのリターンは結構プラスであっても、実際にそこに参加したお客さんのリターンは、それよりはるかに低い、あるいはマイナスというケースがこの業界の既存のファンドにおいては大半です。これは売り方に問題があると思います。これは日本の過去における販売の仕方が、投資家のリターンを損なっているということになります。やはり適切な投資信託の保有の仕方、投資の仕方が大事だということに思えます。これを30年40年続けて実証したいというのが一つの大きな思いです。

参加者 | どうして2つのファンドを運用しているのですか？

中野 | 創業時から2つのファンドを同時に立ち上げようと決めていました。僕自身もバックグラウンドは、アクティブのマネージャーでしたから資産運用たるものは、アクティブが王道だと今でも思っています。一方でインデックス運用の合理性は、ボーグルさんの本を読んですごく大きな衝撃を受けたことがあって、それが今のグローバル・バランスファンドのポートフォリオにつながっています。今はバンガードのインデックスファンドを部品として使っています。それを世界全体の経済に当てはまるようなポートフォリオにして、結果としてそれを一つ持



FIWA®通信「インベストラ이프」

っていることによって、世界経済全体の経済成長の軌道が一緒になるようなイメージのファンドを作っています。あとはその部品をどうするのかという話です。

バンガードと最初に提携した時に、あのファンドについてはバンガードのファンドだけで部品を選択するという約束をしていますので、今の状態ではバンガードのものから選択していくしかない。なぜETFを使っていないかという、あのインデックスファンドは、ほとんどETFに匹敵するようなコストになっています。他のバンガードの仕事の中で、ある種、特別扱ってもらっています。実際に一番クオリティーの高いものを選択しているつもりです。あとは、セゾン投信自体のフィーも乗っかっていますので、見た目安く感じられなくなっています。14年前はものすごく絶賛されました。こんな安いファンドが世の中にあるのかと。それが数年前に大手の中で超低コスト競争が始まり、レベルが違ってしまいました。当社はあの水準の競争に入っていくことはできません。この二つしかファンドがないですから、この二つを0.1とかにした瞬間に会社は赤字でしかなくなり、潰れます。

参加者 | 信託報酬の値下げ圧力に対する戦略をお聞かせください。

中野 | セゾン投信は、相応のコストを頂かないと健全な長期投資が実践できないので、ここはみなさん受け入れてくださいということになります。「それでは相対的に安くないコストを払う付加価値はなんですか？」というところが今日の僕の話のテーマです。それは無機質なインデックスファンドでは実現できない、1人1人が一番素敵な人生を送れるためのアドバイスをお客様に寄り添って一緒に考えようとか、人生が成就できるように、取崩しがしっかりできる機能を一生懸命作って提供していこうとか、こういうものを活用していただければ、「低コストのインデックスよりも実際はいい結果が出ているよね」と、みんなに言ってもらえることが、今の僕の課題になっています。そのように温かい目で見ただけだと嬉しいです。



FIWA®マンスリー・セミナー講演より 山越え谷越え見えてきたメガトレンドと資産運用の将来

講演： 岡本 和久
レポーター： 赤堀 薫里

今月は山越え谷越え見えてきたメガトレンドと資産運用の将来についてお話します。一番重要なことは物事には作用と反作用があることです。例えば、インフレとデフレ。これを繰り返しながら長期的には物価は上昇していきます。理由は、人類は常に生産できる以上のものを欲しがるからです。また、グローバル化と反グローバル化も同様に繰り返していきます。今は、自国優先主義みたいなものが、世の中を覆うようになっています。しかし、規模の経済性と比較優位による生産性の向上を考えると、人類にとってグローバル化は不可欠です。ノコギリの方向がどちらを向いているのかが重要なので小さいギザギザの方向ばかり見てもトレンドを見失います。

株価も同じで十分に分散されたグローバルなポートフォリオの価値は右肩上がりです。ほぼ世界の経済成長並に成長していく。その間にいろいろギザギザが生じる。そのギザギザで売買を試みるよりポートフォリオの価値そのものの、なだらかな増加を享受すればいいのです。

このことはすごく重要なことで、常に心の中に含んでおくべきことです。アメリカを中心とする約100年の大きな流れを解説しておきましょう。1920年代は投機の時代。1929年の大暴落を経て30年代に入ると大不況が世界を襲います。その中でアメリカでは市場制度の修復と証券関連法の改正、そして、正統的な証券分析手法が提唱されるようになります。

40年代になるとポートフォリオ理論が少しずつ整備され、年金資産が増え始めてきました。50年代60年代は、アメリカの黄金時代。戦勝国として、そして世界経済の中心として明るい雰囲気の中、個人投資家がミューチュアル・ファンドなどを通じて市場に参入しました。非常にアクティブなファンドが好まれましたが、それも米国が最も輝いていた時代だったからでしょう。

70年代に入るとこれに年金も参入します。ニフティー・フィフティー(素晴らしき50銘柄)を中心に大量の年金が市場性の大きい代表的な銘柄を買う、買うから上がる、上がるから買うというループ





FIWA®通信「インベストラ이프」

が出来上がります。そこに起こったのが1973年のオイルショックです。もともと値上がりしていた銘柄、超割高な銘柄が大暴落し年金資産も大きなダメージを受けます。

オイルショックによる暴落を経験して年金運用を再検討しなくてはならないという動きが出てきます。70年代後半から80年代は年金運用革命が起こり始めます。さらに、90年代は、年金基金など、機関投資家が運用するのではなく、個人が自分で運用責任を負う時代になりました。

年金運用革命で注目されたのがインデックス運用でした。相場の乱高下に合わせて売買を繰り返してもコストばかり掛かりなかなかうまくいかない。それより市場全体を安いコストで長期に保有していればよいのだという考え方が年金運用のデフォルトになってきたのです。そして、この考え方は運用責任が個人に移るとともに個人投資家の運用でも採用されるようになりました。上場投資信託(ETF)の登場はそれに拍車をかけることになりました。

その中で大きな役割を占めているのが、インデックス運用です。インデックス運用を行うミューチュアル・ファンド(インデックス・ファンド)は当初はアメリカ市場に連動するものでしたが、だんだん、二つの方向に向かって充実していきました。一つは市場の中を細かく業種や規模などで分解してそれぞれに連動するインデックス・ファンドを組成する細分化への動きでした。もう一つはアメリカだけでなく他の国の指数に連動するもの、地域に連動するものが生まれ、ついには全世界の株式市場の動きに連動するファンドも出現するという統合化、拡大化へのトレンドでした。さらには債券や金などの商品に連動するものができてきました。また、細かく分解されたインデックス・ファンドを組み合わせることで計量モデルを用いたアクティブ運用も登場します。

80年代はレーガン大統領のもとで規制が緩和されて、米国が元気になっていきました。90年代は、新成長企業、金融業統合。2000年代に入ると強欲主義の傾向が強まります。2010年代になると業界のモラル崩壊問題になりました。そして、今は信頼回復の時代に入っているのです。

金融市場の信頼回復に向けて、ガバナンス・コード、スチュワードシップ・コード、販売とアドバイスの分離、適合性基準、フィデューシャリー・デューティ(忠実義務)、ESGなどが導入されています。そういう中で金融業務の専門店化が続いています。金融業会全体がたくさんの専門業者の集合で出来上がるようになっているのです。

投資のスタンスも大きな潮流というものを逃さないことが重要です。大きな方向を見逃さないで自分の理解できる、納得できる投資戦略を続けることが、私は長期投資で成功する一番大きな要素ではないかと思います。講演では証券人生の大きな出来事として、為替市場の大きな構造変換、原油価格の急騰、バブルの発生と崩壊の3点を取りあげ、詳しく解説いただきました。また、このような出来事は海に例えると表面の荒波みたいなものであり、それらを引き起こしている底流に流れている潮流についてもお話いただきました。



FIWA®マンスリー・セミナー講演より 「いまはバブルか？」を語る

対談：原田 武嗣、岡本 和久

私のマンスリー・セミナーでのバブルに関する部分につき FIWA®代表理事の原田武嗣さんと興味深い話ができただのでその部分をここに掲載します。

バブルに関する岡本コメントの要旨

私はバブル発生には三つの大きな特徴があると思っています。

- ① 全体的に景気は良くない
- ② そのため先行き懸念から設備投資に資金が回らない(生産に向かわない)
- ③ (まだ相当、将来であっても)大きな構造変化、技術革新が期待される。その結果、資金は不動産や株式に向かう(将来の夢を買う)

毎回、出てくる現象としては、以下のような現象があります。

- 割高な株価を正当化するような新しい指標が出てくる、上昇した価格を正当化するために新しい価値尺度が最後の方に出てきます。従前の尺度では高すぎるが、新しい尺度で見ればまだ安いというわけです。
- みんなが「これはバブルだ」と言っているうちはバブルではない。
- バブルのピークではみんなが長期投資家になるなどという現象が出現します。株価は目先下がってもいずれ上がっていくのだからずっと持っていればよい。これまで短期で売ったり、買ったりしていた人たちが口を揃えてそんなことを言い出したらこれは危険シグナルだと考えた方がよいでしょう。
- 金融資産の価格を押し上げるためのレバレッジが考え出されます。それがさらに金融資産の価格を押し上げます。
- 新しい投資家の出現が普通あります。外人だったり、機関投資家だったり、投信だったりしますが、常に今まであまり活躍していなかった投資家が大きな集団として出現する。
- 相場の展開は普通、個別物色から始まり、それがセクターや業種、テーマへと広がりをみせ、循環物色が始まる。最後は全面かさ上げ相場となって終わります。





FIWA®通信「インベストラ이프」

- マスコミが口を揃えて株式投資の魅力について書きたてます。有識者ももっともらしい、しかも分かりやすい理論を発表して、バブルを正当化しようとします。
- プロの機関投資家の中にスターが登場してみんながその人の動向を注目します。
- 個人投資家も自分の身の回りに成功した人が出てくるにつれ、それまでは腰を上げなかった慎重派の人も投資を始めます。
- つまり、閉そく感、夢、流動性が相互に作用しつつ資産価格を押し上げていくのです。

原田氏とのディスカッション

原田 | バブルの兆候ということでいくつか挙げていらっしゃいました。一つは新しい都市化が現れる。新しい指標。この前のバブルの時のようなQレシオみたいなもの。皆が長期投資家になる。また、新しい大きな夢がある。このうちの皆が長期投資家になる。新しい大きな夢がある。この二つの部分では現在の状況でもこういう兆候が出てきているという感じがします。相場は当たるも八卦、当たらぬも八卦ですが、その辺のところを若干留意されてこのようなバブルの兆候のお話をされたということですか。

岡本 | そうですね。三つの条件ということで、現在の経済状況があまりよくないということ。二番目に金融が大幅に緩和していること。三番目にたいぶ先でも将来に対する明るい夢がある。その三つです。それに付随したのものとして、みんなが長期投資になるなどがあります。そういう意味では、現在の価格の全部とは言いませんが、一部の銘柄は、バブル的な価格になっていることは事実だろうと思います。特にアメリカ市場ではその傾向が強いように思います。ある意味、未来を担うような企業の萌芽が観られるということもできるでしょう。

原田 | 日本にはあまりそのような企業は見られないですね。

岡本 | 残念ながらそうですね。ただ、マーケット的にはその分、買われすぎの度合いは少ない。幸か不幸かね(笑)。また、総体的な出遅れ感もあります。もちろん、なぜ日本企業に魅力がないのかという説明もたくさんありますが。

原田 | このバブル的な状況はどれくらい続くとお思いますか？

岡本 | この状態がどれくらい続くのかということにはわからない。バブルが終わってしばらくたって、「あれはバブルだったんだね」ということになるのでしょうか。テンプレートンさんが80年代に入った時に、それまで半分以上持っていた日本株を全部売って、米国株に乗り換えた。80年代にその後、日本株は大幅に上昇したけれど、彼はその時に「私の基準には合っていない」というただ一言で、急騰を続ける日本株は一切買わずに、米国株を中心に保有してい



FIWA®通信「インベストライフ」

ました。割高株はどんなに値上がりしても持たない、そういう判断をこれからするべき時かもしれませんね。10年続くのかもしれないけれど、これは私の今の判断基準に合わない。それよりも何よりも世界全部入りのファンドを買っておけば、どこのパフォーマンスがこれから良くなったにしろその恩恵は受け入れられる。

原田 | 私の印象です。米国の60年代後半のニフティ・フィフティが大活躍した時期がありました。その時に相当するのが、今のGAFAとか、バイオテクノロジーです。加えて、たまたまコロナということで、いろいろな会社が注目されてきています。ニフティ・フィフティに相当するようなことで、その他の実体があまりないのに上がってくるところがどんどん出てくると危ないですね。

岡本 | 私も同じように感じています。一部の銘柄が、特に米国株の一部が、夢の夢を買っているようなところがありますからね。それを省いた時に、市場がどのようになっているのかということになりますね。GAFAなどを全部外してしまったら、ニューヨーク市場はどうなるの？という話になりますよね。だから、それは注意しておくべきことだと思います。問題は、本当にバブルというのは、一部の先端的な銘柄が買われていく、どんどんどんどん周辺に広がって、さらに循環物色でグルグル回りながらスパイラル的に上がっていくというのが、バブルの最終局面の感じです。今そこに入っていない。まだ先端部分がどんどん上がっている状態なのかもしれませんね。



知って得する、ちょっと差がつく トリビア・コーナー

トリビア研究家 末崎 孝幸

末崎 孝幸氏

1945 年生まれ。1968 年一橋大学商学部卒業、同年日興証券入社。調査部門、資産運用部門などを経て、日興アセットマネジメント執行役員(調査本部長)を務める。2004 年に退職。Facebook 上での氏のトリビア投稿は好評を博している。



忘れな草

忘れな草は「私を忘れないで」という意味の英語「forget me not」のドイツ語 (Vergiss-mein-nicht) 訳である。中世ドイツの悲話に、騎士ルドルフが恋人ベルタのためにドナウ河畔に咲くこの花を摘もうとしたが、誤って川の流りに飲まれ命を落とした。その時、ルドルフが言った「私を忘れないで」という言葉をベルタは一生忘れず、この花を髪に飾り続けたのである。この謂れが「忘れな草」の語源となっている。花言葉はルドルフの悲話にちなんだ「真実の愛」である。

日本では「勿忘草(「勿」は「してはいけない」という意味)」と表記し、「忘れな草」と呼んでいる。植物学者の牧野富太郎は「わするなぐさ(忘るな草)」の方が良いと命名したが、今ではこの名は忘れ去られている。(写真は Wikipedia より)



イチローは次男

日本人初のメジャーリーガー外野手で、MLB シーズン最多安打(262 安打)、プロ野球における通算安打世界記録(4367 安打)などを持つ「イチロー」の本名は鈴木一郎。





FIWA®通信「インベストライフ」

イチローは二人兄弟の次男だが、祖父「銀一」から「一」の文字をとって「一朗」と命名された。なぜ、次男なのに「一」なのかというと、イチローに限らず、鈴木家では祖父「銀一」のすべての孫の名に漢字の「一」がつけられたからだ。

アララト山とノアの方舟

トルコに富士山によく似た山がある。トルコ最東端にあり、アララト山(標高 5137m、トルコ名アグリ・ダギ)という。

しかし、この山はむしろ「ノアの方舟」伝説で有名(旧約聖書の創世記)。神によってアダムとイブが創られ、人がこの世に満ちてゆく。しかし、神は地上に人が増え始め、悪が増し人が悪いことばかりしているのを見て言う。「私は人を創造したが、これを地上から葬り去ろう。人だけでなく、全てのいけとしいけるものを」・・・そして大洪水を起こす。神と共に歩んだ正しい人、ノアが 600 歳の時、大洪水が起きる。40 日間洪水が続く。地上の生物すべてが息絶えた。150 日後に水が引き始め、方舟はアララト山の上に止まった。ノアは洪水の後 350 年生き 950 歳で死んだ。



テカムセの呪い

テカムセの呪いとは、第 9 代米国大統領ウィリアム・ハリソンの病死から始まる西暦で 20 の倍数の年に選出された大統領への病死、暗殺などの災難の原因とされる呪いのこと。

呪いの主はインディアン部族であるショーニー族の英雄テカムセ。白人に土地を奪われ 1813 年にリチャード・ジョンソン(後の副大統領)に殺される。その「呪詛」は 20 年ごとに選ばれる大統領を死に至らしめるとされる。

1840 年から 1960 年までの 120 年間、西暦で 20 の倍数の年に当選した大統領は全員が、大統領在職中に死去した。ただ、1980 年に選出されたレーガンと 2000 年のジョージ・ブッシュは多少のトラブルがあったものの、任期を満了している。はたして 2020 年に選出された 78 歳のバイデンはどうなるのだろうか。

1840 年ハリソン、1841 年 4 月 4 日に肺炎で死去



FIWA®通信「インベストラ이프」

1860年リンカーン、1865年4月14日に暗殺(同年4月15日に死去)
1880年ガーフィールド、1881年7月2日に暗殺(同年9月19日に死去)
1900年マッキンリー、1901年9月6日に暗殺(同年9月14日に死去)
1920年ハーディング、1923年8月2日に心臓発作で死去
1940年F・ルーズベルト、1945年4月12日に脳溢血で死去
1960年ケネディ、1963年11月22日に暗殺(同日に死去)
1980年レーガン、1981年3月30日に暗殺未遂にあうものの任期を満了
2000年ジョージ・ブッシュ、いくつかの事故にあうものの任期を満了

(追記)米国民に人気の高いリンカーン、F・ルーズベルト、ケネディの3人の大統領がいずれも任期中に死去しているとは・・・

悲喜こもごも(の本来の意味)

漢字で書くと「悲喜交々」。春先に、入学試験の合格発表ニュースなどで「いつもながらの悲喜交々の光景が見られました」という言い方がされるが、この使い方は間違いであり「明暗を分けた」などと言うべきだろう。

「悲喜こもごも」の意味は、一人の人間の心の中で悲しみと喜びが混じり合う、あるいは交互に去来する状態のこと。だから、同じ場所で喜んでいる人と悲しんでいる人が混じり合っている状態をいう言葉ではない。



FIWA®代表理事リレー投稿 「ファイナンシャル・ヒーリング講座のご案内」



寄稿: FIWA®協会
理事長 岡本 和久

FIWA®の理事長、岡本和久です。過去、15年ぐらいにわたって私は投資教育家&ファイナンシャル・ヒーラー®と名乗って活動をしています。「このファイナンシャル・ヒーラー®」という言葉、よく「どんな意味なんですか」と聞かれます。ちょっと怪しげ?と思われるのかもしれませんが。この名称は2009年の2月に登録商標をしました。しかし、実際にはもっとうずっと前からこの名称を気に入り使ってきています。

有名な投資のグル、ウォーレンバフェットさんの言葉でこのようなものがあります。

生涯を通じた投資で成功をするためには、飛びぬけたIQも、非凡なビジネス・センスも、インサイダー情報もいらない。ただ、必要とされるのは、投資判断のための健全で知的なフレームワークと、感情のブレがそのフレームワークを破壊しないように心がけることだけである。

まさにこの言葉の中にある「投資判断のための健全で知的なフレームワーク」、これを提供するものが投資教育です。そして「感情のブレがそのフレームワークを破壊しないように心がけること」、これがファイナンシャル・ヒーラー®の仕事なのです。ヒーラーというのはもちろん「癒しを与える人」のことです。バフェットさんも同じことを言っているというので心を強くしたことを覚えています。

長い間、投資を続けていると、その間に、いろいろな出来事に遭遇します。バブルの発生や崩壊、危機、ショックなど次から次に発生します。そのような時、どうしても投資家の心にストレスが生じます。自分のしていることが正しいのだろうか。虎の子の資産が目減りして大変なことになってしまうのではないか。そして不安感に負けてせっかく始めた資産運用を止めてしまう。





FIWA®通信「インベストラ이프」

逆もあります。株価がどんどん上がりだすと利益を確定したくなる。「また、下がったら再度始めればいい」そう思って積立投資を止めてしまう。しかし、ほとんどの場合、一度、止めてしまうとなかなか再スタートはできないものです。なぜならどこが底かなど事前には分からないからです。

人生を通じての資産運用を始めるのは非常に簡単です。しかし、本当に難しいのはそれを続けることです。しかし、続けなければ効果を得ることができないのです。何が起こっても止めないで続ける。その覚悟が大事です。その覚悟を固める上で必要なサポートを与えるのがファイナンシャル・ヒーラー®の仕事なのです。長期投資の長旅の伴走者として適切なサポートをしていく。「癒し」を与える。それがファイナンシャル・ヒーラー®です。

多くの人にはできるだけ早く、できるだけ安全に、そして、できるだけたくさん儲けたいと思っています。しかし、実際にはそれは不可能です。要するに、「早く」か「安全に」かのどちらかを犠牲にしないと「儲けたい」を達成できない。残念なことに、多くの方は「早く」を選んでしまいます。目先の欲望を満たすことにつられて「安全に」を犠牲にしてしまうのです。

それはわからないことではありません。株価は大きく上にも下にも変動する、だから、できるだけ短期で儲けを確定した方がよい。そんな誘惑に負けてしまうのです。でも、本当に大きな資産形成は長期で十分に分散されたポートフォリオを保有することによって可能となります。株式を買うということは企業の株主資本の一部を保有することです。企業の株主資本は長い時間をかけてゆっくり増えていくものです。ですから株価に価値の増加が反映されるにも時間がかかるのです。

短期で大きく儲ける人も事実います。そういう人は「運が良かった」ということです。「自分がマネしてもうまいかない」、そう割り切って考えた方が安全です。要するに「安全に」を犠牲にすると、見込みが外れて酷い目に遭うということになってしまうわけです。それでは、現実にとしたらいいかといえば「ゆっくりと時間をかけて、十分に分散されたポートフォリオを積立投資する。それをひたすら続けて、何が起こっても絶対に止めない」ということです。

もちろん、投資にはいろいろな目的があります。機関投資家のプロもいれば、個人で投機が大好きな人もいるでしょう。投資目的や投資期間、投資の手法はみんな違うわけですから、それぞれいろいろあっていいのです。しかし、リタイア後のための資産形成を目的としている人が投機に喜びを感じている人のマネをしても火傷をするだけです。

人生を通じての資産運用は「理論的に整合性があり、実証的に有効な資産運用」を長く続けるということが非常に重要です。そして、資産運用の目的を明確にする。ただ単にお金をたくさん儲け



FIWA®通信「インベストライフ」

るというだけではないでしょう。私は「将来の経済的な束縛を軽減し、同時に心の中の幸福感を増大化していく」ことこそ人生を通じての資産運用の大きな目標だと考えています。

私が行っているファイナンシャル・ヒーリング講座では最も重要な4本の柱を考えています。それは今お話したこととも関連しますが、まず第1に投資理論の基礎的知識を持つということです。決して難しい投資理論が必要だということではありません。本当に基本的なポートフォリオ理論の基礎知識を持っていると投資耐久力を付ける上で非常に有効です。

ファイナンシャル・ヒーリング 4本の柱



2番目が歴史です。自分の行っている資産運用が実証的に有効であること。そのためには、経済や証券市場の歴史を学ぶことが大事です。もちろん歴史は繰り返すわけではありませんが歴史から学ぶことは非常にたくさんあります。将来を予測するというよりも現在起こっていることを理解する上で非常に役立つのです。そして資産運用に長期的な視点を持つことができるようになります。

そして3番目が具体的な資産運用の方法です。分散・積立・長期・継続が人生を通じての資産運用では重要なわけですが、1番目の投資理論、2番目の歴史を学んで行きつく先は、非常に面白いことにとっても単純な運用手法です。その方法をしっかりと頭脳にしみ込ませることが大切です。

そして最後の4番目の柱が「お金と心」です。投資の最終的な目的は、お金の面では「金融的束縛の軽減」、心の面では「幸福感の増大」という二つに集約できるのではないのでしょうか。言い換えれば人生を通じての資産運用は「しあわせ持ちへのロードマップ」なのです。お金は我々が「ご縁のネットワークのなかで生かされている」ことを気づかせてくれます。投資は時間をどう使うかということです。それは「この人生で与えられた時間をどう生きるか」ということです。つまり、資産運用の究極の目的は「ご縁のネットワークのなかでどう生き方」を学ぶことでもあります。

ファイナンシャル・ヒーリング®の4つの柱は「投資理論」、「歴史」、「資産運用」と「お金と心」です。現在、私はFIWA®マンスリー・セミナーでファイナンシャル・ヒーリング講座を続けています。完全にオンライン開催ですのでどの地域の方もご参加いただけます。このセミナーでは私の講演に加え、さまざまな分野のゲストをお迎えしてお話を伺い、終了後、フリー・ディスカッションの時間があります。毎月のマンスリー・セミナーの内容はこのネット・マガジンの下の方に掲載しています。

また、すでに行った私の講演の動画もありますのでご希望の方はご相談ください。いつからでも、どの講演からでも始めることができます。毎回、約1時間の動画です。現時点では以下の動画があります。今後も追加をしていきます。



《現在、動画収録済みの講演内容》

投資理論

- 長期投資に役立つ投資理論
- 証券の価値を求めて
- 達人たちの投資哲学

歴史

- お金、株式会社、資本市場の歴史、そして、未来は・・・
- メガトレンドと資産運用の将来
- 日本株式市場史～戦後編(4月公開予定)

資産運用

- 「和風」企業経営と資産運用
- 超長期投資のススメ
- 人生を通じての資産運用
- 個別銘柄分析と投資信託の選び方(3月公開予定)

お金と心、その他

- ヤングアダルトのための時間の使い方
- 長期投資成功の秘訣はアジア的感性にあり
- 子供にお金をどう教えるか

お問い合わせ: joho@fiwa.or.jp

資源エネルギー問題が日本に及ぼす影響とは!?

地球上の資源問題が取りざたされているなか、世界は、日本はどのように動いているのだろうか。資源を持たない日本が世界と渡りあうにはどうすればいいのか。また、資源国でもある中国が鉱物資源を買いあさっているという事実をどう考えればいいのか。資源高が株価にも影響を及ぼしている昨今、われわれは、日本はどう対応していけばいいのかを論じていただいた。

ゲスト：資源・環境ジャーナリスト 谷口 正次氏
編集委員：岡本和久（司会）、澤上篤人、村山甲三郎



【谷口 正次氏プロフィール】

▶1960年、九州工業大学鉱山工学科卒業後、小野田セメント入社。同社資源事業部長などを経て、93年常務取締役資源事業本部長。94年秩父セメントとの合併により、秩父小野田常務取締役、96年同専務取締役。98年日本セメントとの合併により、太平洋セメント専務取締役に就任。国連ゼロエミッションフォーラム理事、日本工学会アカデミー会員。主な著書に『入門・資源危機—国益と地球益のジレンマ』などがある。

資源危機の本当の意味は

岡本 谷口さんは、資源・環境問

題のジャーナリストでもいらっ
しゃいますが、資源が与える地球
環境の問題など、総論的なところ
からお話いただきたいのですが。

谷口 “資源”という、日本では
どういうわけかエネルギー資源
と考える人が多いようです。新聞、
雑誌でも“資源”と書いてあるも
のは、石油、天然ガスなどです。
そういったことから、日本では
鉱物資源に対する認識が欠落して
いるといってもいいんじゃないかと
思いますね。

1973年に石油危機がありました。
“オイルショック”といいなが
ら、鉱物資源危機でもあったん
です。当時、世界の12%の鉱物資
源を日本が消費していました。
1961年からの池田内閣の所得倍增
政策で高度経済成長をしてきたも
のですから、当然ながら鉱物資源
が非常にタイトになって危機が叫
ばれたのです。

それで当時の通産大臣の田中角

栄が資源白書ともいべき「資源
問題の展望」という、最初で最後
の白書を出しました。それはほと
んど鉱物資源中心に編纂していた
のですが、商社に単純に任せてい
る状態じゃ駄目だといっているん
です。国が自ら投資をして開発・
輸入をするか、あるいは融資をし
て鉱石を買ってくるということを
しないと、早晩もう行き詰まるぞ
と唱え、資源大学校を造ったりし
ました。しかし、そのうち喉元過
ぎれば熱さを忘れるで、今に至っ
た。ただここに来て、復活しそ
うになっています。

今回の資源危機は、1973年のと
きと本質的に違うんじゃないかと
思うんですね。環境の制約と資源
の枯渇性というものが、より厳し
くなっている。以前は単なる資源
ナショナリズムだとか、いろんな
ものが絡み合って高騰してきたわ
けですが、今回は地球環境の制約、
資源の枯渇性というようなことが



大きな要因になりつつあります。また、世界の不安定な状態、地域紛争が非常に厳しいこともあって、危機的な状況ではないかと感じるんです。

しかもここ数年、中国やBRICsの動きも絡んできています。特に中国が、すごい勢いで世界中の資源の囲い込みをしています。その中国の動きに対して、国際資源メジャー、鉱物資源メジャーが、少々慌ててきている。それで中国を懐柔するか、中国を閉め出すか、どちらにすべきかという議論を、今年2月のダボス会議・国際経済フォーラムで話し合ったぐらいです。

資源の囲い込みを図る中国と資源メジャーの争い

実は中国も資源大国なので、弱いのは鉄とニッケルとコバ

ルト、銅、そしてウランが足りない。ですから、これをアフリカ、東南アジア、北米、南米、世界中に首脳外交でもって確保に走っている。特にアフリカに対してはさまざまの勢いで、無償援助だとか、武器を購入する資金を提供したり、いろんなことをやって見返りに鉱物資源の開発権利を獲得しています。

その一方で資源メジャーといわれる企業が、この1年半の間にし烈な買収合戦を繰り広げました。つい先日、御三家といわれるリオティント・グループが、アルキャンというアルミニウムの会社を買収しました。2002年にはスーパーメジャーといわれたのが20社ぐらいありましたが、この2年間で6社消え、14社になりました。アルキャンが買収されたのを含めると13社です。とにかく寡占化・再編

が進んでいますね。

そのなかを中国が、国を挙げて資源確保をやっている。中国のやることは的確なんです。なぜかという、共産党の中央委員会の常務委員9人、胡錦涛はじめ全員が技術者です。しかも、温家宝首相は、北京の地質学院卒業という専門家。そして実際、技官として実務もやっています。それから、羅幹という常務委員はドイツのフライブルクの採鉱冶金学院を出て資源に非常に詳しい。副首相も資源関係です。

それなのに日本では、法科、経済卒の政治家が多い。訪問外交をやるにも、中国の政治家は資源に関する専門家ばかりで、日本にはいない。だからアフリカの人たちは、中国の的確な訪問外交に、もうウエルカムなんですね。そんなことをやられたんじゃないかな

い、というのがメジャーなんです
が、どっちに行くか目が離せない
ところですよ。

スイカ縦割り理論におけ る南北間の外交政策

岡本 わかりました。ありがとう
ございました。谷口さんが出され
た『入門・資源危機—国益と地球
益のジレンマ』のなかで、スイカ
縦割り理論というのがありますが、
これはすごいですね。地球を
縦型に5等分するんですか？

谷口 きちっと切れるわけじゃな
いんですが、大体のところではい
んです。陸地だけに限っていうと、
地球をスイカに見立て南北で縦に
スライスすると、不思議なことに
鉱物資源が非常によく分布してい
ます。たとえばアメリカ、北米・
南米には何でもあります。それか
ら、日本が所属する極東シベリア、
中国、東南アジア、オセアニア、
南太平洋、また東ヨーロッパ、ロ
シア、中近東、そしてスカンジナ
ビアと西ヨーロッパとアフリカ、
そういったところに何でもある。
その縦のスライスのなかには、巨
大マーケットを持つという共通点
があります。

しかし、横にスライスすると全
然駄目。ですから、資源エネルギー
の面から見て、日本の外交の基軸
というのは南北に比重をおいたほ
うがいいと思いますね。

岡本 現実のその外交政策とい
うのは、やっぱり東西関係を頭
に描くんですか？

谷口 東西重視というよりも、私



岡本 和久

は南北に重点を置いたほうがいい
と思いますね。ただ、南北には貧
困問題とか人権問題など極めて大
きな問題を抱えています。これを
国連だけに任せているうちは、解
決しないと思います。南北問題は、
先進国が発展途上国に対して責任
を持つべきなんですよ。

岡本 太平洋戦争のときもそうで
したね。

澤上 資源争奪でね。

谷口 それから、資源を忘れては
いけないのですが、日本はやはり
「ものづくり」というのを忘れて
はいけないと思います。

高度経済成長で大変成功を収め
たものですから、価値観が川下
に行ってしまう、川上が忘れさ
れる。資源がないからこそ、専門
教育もやって、その専門家、ある
いは外交ができる人、知識を持
っている人を世界にばらまいて、
情報を持ってきて戦略を立てると
いうことをやらなきゃいけないん
ですけど、商社に任せてしまっ
ている。「ものづくり」が、すっ
ぱり抜けてしまうというのが一
番こわいですね。

岡本 結局、その鉱物資源の開
発購入の部分というのが、日本の

想のなかから全部抜けちゃって、
川中、川下の部分しか考えてな
いってことですよ。

政府には、そういうものを少し
ずつ変えていかなきゃいけない
という発想が出ていないってこと
なんでしょうね。

谷口 資源エネルギー庁に金属
鉱物資源課というのがありますが、
先ほど申し上げましたように、
石油、天然ガス、エネルギー資
源しか頭がないという感じなん
です。鉱物資源を考える上層部
がほとんどいない。そのへんが
詳しい人は、JOGMECという元
の金属鉱物事業団というのがあ
って、それが石油公団と合体さ
せられました。合理化と称して。
それで、9割の予算が石油で、
1割の予算と要員が鉱物資源
です。ですから日本では、鉱物
資源に関しては消滅に近い状態
で、戦略も立てられない。人材
がないわけですから。

教育にしても、大学での専門
教育では40年前に放棄してい
ます。私は、その資源学を再構
築すべきだということを、あち
こちで訴えています。最近は大
きな反響が大きいんですよ。

遅まきながらの代替資源 開発プロジェクト

澤上 その資源の調達に関して
ですが、需要が高まって供給が
どんどん追いつかなくなれば、
価格は上がりますね。価格が上
がっていくなかで、すべての資
源というのは無理かもしれない
けど、部分部分で、「代替」とい
う発想が出て

くるんでしょうか。

谷口 当然ですね。そういう芽は出ています。たとえば、コンデンサー。携帯電話とかパソコンで、天然のタンタルという非常に貴重なレアメタルを使っていますが、これがセラミックス・コンデンサーに代わる。石油製品も、IT機器も、みんなこのレアメタルを使っています。

今年4月から経済産業省と文部科学省が共同して、経済産業省はレアメタル、レアアースの代替材料開発プロジェクトということで、年間11億円ほどを5年間にわたって予算を付けている。文部科学省は元素戦略ということで、その触媒、レアメタル、レアアースの機能を徹底的に科学的に究明する。これに年間4億円を付けて、お互い協力し合うという動きは出てきています。

岡本さんが先ほどおっしゃったように、資源問題に対して、遅まきながら国が少し動き始めたけれど、予算が二けた足りないですね。

岡本 先ほど、田中角栄さんが鉱物の大学を造ったというお話でしたが。

谷口 資源大学というのが富士のすそ野にできたんです。私も講師として、最初立ち上げにかかりました。各大学にも資源工学とか鉱山工学、採鉱冶金というのがありましたが、卒業しても就職する鉱山がないということで、教育をやめてしまったんです。でも、日本に開発すべき鉱山がないからこそ、教育をして世界にばらまくべきなんだと思いますね。



澤上 篤人

教育がないということもあって、今、マイニングエンジニアという資源のエンジニアが、ものすごく足りなくて困っています。ネコの手も借りたいぐらいの人が足りない。かなり高収入なんですけどね。技術者不足が開発を遅らせているという側面もありますね。

資源開発の陰には、軍と紛争が付きまとう

澤上 次に伺いたいのは、当分は経済、要するにお金に関係してきますね。でも、その先って武力、あるいは民族紛争とかがあるんじゃないでしょうか。

谷口 もう、すでに世界中で起こっていますね。

澤上 そうですよ。

谷口 ザンビアに、銅ベルト地帯があります。ここでは良質な銅がたくさん採れます。そこに中国が多額の投資をして鉱山の開発をし、今、精錬所を造っているところです。

今年2月に胡錦濤首席が現地へ行き、その鉱山をベースとして経済特区を作ろうと提案しました。しかし、数年前に中国が開発した

時に、火薬の大爆発を起こして49人の現地の人が亡くなり、それに対するろくな保障もしてない。そのせいもあって、現地の人間は中国に対して、あまりいい印象を抱いていない。

大統領選挙が昨年あったんですが、幸か不幸か、中国にとって開発反対派の大統領候補が落選した。もし落選しなかったら、その候補は中国を追い出して台湾と組むと言っていました。でも、武器はみんな中国製なんですけどね。

資源を取っていかれるというような紛争は、ニジェールやスーダンでも起きています。資源開発には、全部軍が付いてるんです。

また、世界最大の金鉱山がパプアニューギニアの西側の標高4000メートルの所にありますが、アメリカのフリーポート・マクモランという会社が掘っています。

それは、もう見るも無残な環境破壊です。自然破壊というだけでなく、その山はもっとも聖なる山としてあがめられ、死んだら精霊がそこに帰るといわれている場所です。

先住民の人たちは聖なる山を破壊されて反抗したのですが、そこにインドネシアの正規軍が現れて反抗者を全部射殺するんです。アメリカの開発会社が、軍や将軍に直接お金を払うからなんです。そういうことが行われて、軍のサポートで開発する、というのがパターンになっていますね。

澤上 すると、今の段階では現地の弱い所に武力で弾圧をかけるというやり方でいってますけれど、

今度はこの利権以外に、軍と軍の衝突、つまり古典的な資源争奪が起こってくる可能性があるんじゃないですか？

谷口 それは、「ブラッド・ダイヤモンド」という映画でも題材にしていましたね。あれはアフリカのシエラレオネで実際にあった話で、300万人もの人が殺されたというんです。

これはRUFという反政府軍が、ダイヤモンドの採掘現場を押さえたんです。それを資金源にして、政府に攻撃をしかけるという紛争が起こっています。紛争の陰には必ず資源がありますね。

澤上 日本の場合、政府・国民を含めて資源に対する意識が全然ありませんよね。逆に海外の現場では、もう資源争奪で場合によっては武力を行使する。そういう二つに分けられると思いますが、日本は、武力を送り込んででも資源を確保するのだという強い意志は持ちませんね、多分。

世界で、軍・武力に頼らずに、いかに資源確保していくかなんて、そのへんの会議はやっていないんですか？

谷口 そうですね。

岡本 資源に対する認識が非常に希薄だってことが、すごく大きな問題だし、マスコミなんかもあんまり騒がないですよ。

谷口 マスコミ自体もその認識が、資源というとエネルギーかと思っていますから。

岡本 企業ベースでは、結構危機感ありますね。ある所の経営委員会のメンバーをやっていますけど



村山 甲三郎

も、かなりシンプルですね。レアメタルに関してですが。

谷口 ええ、レアメタルに関してはそうですね。ただ、資源といっても、鉄鉱石あり、銅あり、非鉄の鉛、亜鉛あり、タングステンといろいろあります。

いわゆる国家備蓄対象のニッケルだとか、モリブレンだとか、チタンとかもあります。国の事情によって何かは違ってきますね。ですから、今、大変危機感を持っている企業というのは、レアメタルや中国がほとんど支配しているところでしょうね。

村山 彼らは要するに、お金、高い値段を出して買える間はいいんですけれども、中国は輸出制限をかけましたね。

谷口 もう、すでに、ですね。

村山 かけてる、ということは、お金を出しても買えなくなるんですね。

谷口 それで、代替材料の開発を急がなきゃという文科省と、経済産業省が動き始めたんですが、早急に大量のお金をかけてやる価値があるんだけど、あまりにスローですね（笑）。

岡本 ほんとに、スローで。

軍や武力に頼らない資源開発はあるのか!?

澤上 軍や武力に頼らずに、資源を確保するにはどうすればいいのでしょうか。谷口さんのお考えがあれば伺いたいのですが。

谷口 三つか四つあると思うんですよ。それでどうするのかというと、中国や諸外国みたいに軍隊派遣して、武器を売ってなどということをやって資源を確保するのは100パーセントできません。国がやるといったとしても、日本国民は平和ボケをして、優しきごっこに慣れてしまっていますから行くわけではない。

絶対今すぐにでもやらなきゃいけないことは、リサイクルですね。たとえば銅は、1年間に10万トン消費されているのに、メタルとして4万トンしか回収されてない。6万トンは消えていってます。6万トンの銅のメタル、それに匹敵する鉱石というのは市場の25%ぐらいを占めています。リサイクルすれば、鉱石を買わなくても済むわけなんです。いわゆる地下資源から地上資源へという都市鉱山の開発を、一つのスローガンにすべきじゃないかと思いますね。それが環境にもよくなりますから。

それから、次は海底資源を考えること。あの縦割りの理論では、海底のことを除いてありますが、ここにはマンガン団塊、ニッケル、コバルトクラストとか、いろいろ膨大な資源が眠っています。それを日本は17年間、ハワイ沖や沖縄沖で採掘方法まで調査したん

ですよ。ところが気がついてみたら、調べたデータだけはあるけれど、それに携わった技術者が、もうほとんど年取っていなくなっているんです。

もう一つは、ものづくりのパラダイムを変えるということ。

20世紀のものづくりというのは、QC活動とか、TQC活動で成し遂げたといえます。いわゆる、世界に冠たる品質のいい物を作るというものづくりで、成功を収めたわけです。だけれど、過剰品質や過剰にモノを供給してないだろうか……。

ある自動車メーカーの人に話をしたのですが「車にテレビはいらないでしょう？ カーナビは必要だけど」と。するとその人も「私もそう思います」と言う。でも、それを営業に言うと「とんでもないことだ！ 他社が付けてるのに、ウチが付けられないなんてとんでもない」と切り返される。他社がやっているから、仕方なしで何でもやるわけです。過剰な無意味なものを、過剰な品質のものにするだけじゃなく、そういうものづくりの基本的なパラダイムを変える時期に来ていると思います。資源と環境の制約条件下では。

岡本 でも、やっぱり、学問的なベースというものが確立してないと、たとえば、ものづくりの人たちにしても、判断基準が実にあいまいになってしまうという部分がありますよね。だから、結局商社の言うなりに、「あ、こんなもんかな？」ってサインして帰ってきちゃう。なんかその判断の基準というのが、一番川上のところで存

在してないような気がしますね。

谷口 川上のところほど、川下のために、言うとおりに従わざるを得ない。

岡本 すべて犠牲にするんだ、川上が。

谷口 まあ、極端に言えばですよ。これを部分最適化から、トータル最適化をするのがものづくりの基本なんです、わかってもらえる場合と、わかってもらえない場合があります。

それから外交ですが、先ほど言ったように縦割りでもって南北を大事にするということ。オーストラリアとかね。今、ここではもう中国に取られていますから。

実は、住友金属鉱山が1967年からオーストラリアのニッケル鉱石をずっと買い付けていたんですが、2005年の4月でしたか、中国に持っていかれたんです。なぜかというと、オーストラリアのハワード首相が日本に来たときに、当時の中川経済産業大臣に「FTA交渉に入りましょう」と言ったら、農水省の猛反対でダメになった。その足でハワード首相は温家宝首相のところに行き、即座に資源と農業でもってFTA交渉に入りましょうとなった。こんなふうにして、日本はどんどん中国に追い抜かれていくわけです。

ですから私は、国際的な鉱物資源の、縦割りのなかでの資源管理システムというものを作ったらどうかと思うんです。やる気があれば、そういうことで対抗できるんじゃないかと。日本には誇れる技術があるのに、戦略を考える人が

いないのが問題ですね。

岡本 中国のトップはそれぐらいにスピーディーなんですね。

澤上 地質学者がね……。

岡本 中国首脳が地質学とか、鉱物の専門家なんて、全然知らなかったですね。

谷口 中国は、そういうふうに動いてるんですね。したたかですよ。ほんと武器を売りますし。ただ、問題がこちらこちらで起こっていますね。労働者をみんな中国から連れて行って、現地の人を使わないとか。しかも中国の商品をどんどん持ち込んで、地元の商社、脆弱な産業をつぶしていく。それに対する反発がものすごく強くなっています。

岡本 ポイントとしては、70年代の資源危機、あるいはエネルギー危機の時と今回の場合には、中国だとか、BRICs諸国が非常に大きな力になってきたことによって、需給関係なんか全く違う状態になってしまったこと。

それで従来の、そのメジャーが支配していたものにカビが生えるような形で、その体制がぐらぐらしだしてきた。そういうなかで、日本の場合は、地球を縦に割ってみれば資源はそれなりにあるんだけど、常に東西の外交ばかりを気にしてきたために、十分な対応が取れていないし、国民にある認識というのも十分じゃない。それで、あとはそれに対する対策として、おっしゃったのは三つぐらいのポイントがあると。そんなような感じでしょうか。本日はどうもありがとうございました。

＜モデルポートフォリオ：2021年1月末の運用状況＞

単位：％

| | | トータルリターン | | | | リスク | 1万円ずつ積み立てた場合の投資額に対する騰落率 | | | |
|------|-----|----------|-------|------------|-------------|-------------|-------------------------|------------|--------------|-----------------------|
| | | 1か月 | 1年 | 5年 (年率) | 10年 (年率) | 10年 (年率) | 1年 12万円 | 5年 60万円 | 10年 120万円 | 2000年1月 ～ 253万円 |
| 4資産型 | 積極型 | 0.26 | 9.72 | 7.71 | 10.09 | 15.10 | 13.11 | 24.81 | 65.89 | 115.13 |
| | 成長型 | 0.15 | 6.95 | 5.33 | 7.85 | 10.33 | 8.41 | 17.46 | 45.03 | 85.21 |
| | 安定型 | 0.05 | 3.81 | 2.80 | 5.46 | 6.10 | 3.80 | 9.96 | 26.16 | 56.35 |
| 2資産型 | 積極型 | 0.80 | 11.95 | 9.09 | 10.85 | 16.40 | 14.74 | 30.34 | 73.40 | 140.88 |
| | 成長型 | 0.54 | 9.09 | 6.26 | 8.67 | 11.84 | 9.72 | 21.94 | 51.57 | 104.11 |
| | 安定型 | 0.28 | 5.77 | 3.28 | 6.35 | 7.94 | 4.79 | 13.44 | 31.69 | 69.29 |

* 投資にかかるコストは控除していない。積み立ては、税引き前分配金再投資。ポートフォリオは毎月リバランスをしたものとする。積み立ては計算月数分を運用したものとする。例えば1年の場合は2020年1月末に1万円投資資金を積み立て始め、2020年12月末の投資資金までとする(2021年1月末積み立て分は運用期間がないため含めていない)。
出所：イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがMorningstar Directにより作成。Morningstar Directについてのお問い合わせは、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンのお問い合わせメール(<https://www.ibbotson.co.jp/contact-us/>)まで。

ポートフォリオの資産配分比率(外貨建て資産は円換算ベース)

| 4資産型 | | 国内株式: TOPIX | 外国株式: MSCI KOKUSAI | 国内債券: NOMURA- BPI (総合) | 外国債券: FTSE WGBI (除く日本) |
|------|-----|----------------|--------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | | 積極型 | 40% | 40% | 10% |
| 成長型 | 25% | 25% | 25% | 25% | |
| 安定型 | 10% | 10% | 40% | 40% | |

| 2資産型 | | 世界株式: MSCI ACWI (含む日本) | 世界債券: FTSE WGBI (含む日本) |
|------|-----|------------------------------|------------------------------|
| | | 積極型 | 80% |
| 成長型 | 50% | 50% | |
| 安定型 | 20% | 80% | |

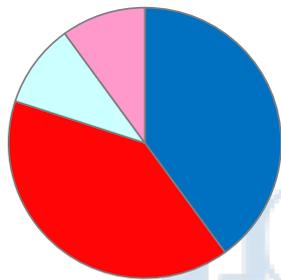
ポートフォリオは「インベストラ이프」が参考のために考案した資産配分に基づき、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがデータを算出しています。
特定の資産配分による投資の推奨を行うものではありません。

「長期投資仲間」通信『インベストラ이프』のその他の記事はこちらからご覧ください。
<http://www.investlife.jp/>

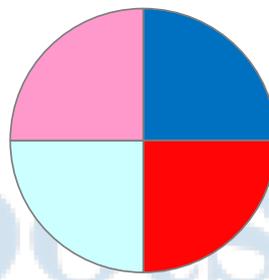
4資産型

- 国内株式: TOPIX
- 外国株式: MSCI KOKUSAI
- 国内債券: NOMURA-BPI (総合)
- 外国債券: FTSE WGBI (除く日本)

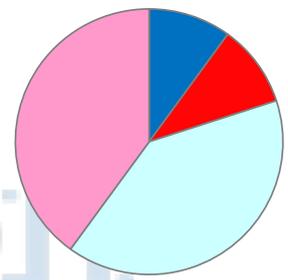
積極型



成長型



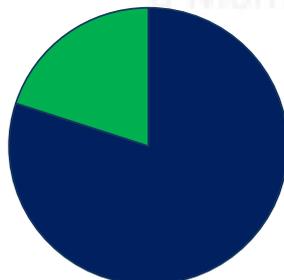
安定型



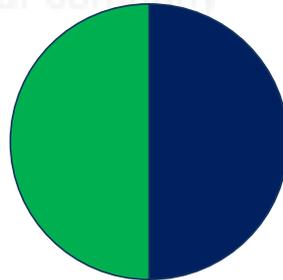
2資産型

- 世界株式: MSCI ACWI (含む日本)
- 世界債券: FTSE WGBI (含む日本)

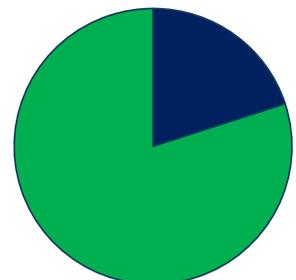
積極型



成長型



安定型



<国内で購入可能な代表的ETF:2021年1月末の運用状況>

当資料は「インベストライフ」のために、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンがデータを算出、作成しています。特定の投資信託による投資の推奨を行うものではありません。※ファンド名をクリックするとそのファンドの詳細を見ることができます。

「長期投資仲間」通信「インベストライフ」のその他の記事はこちらをご覧ください。http://www.investlife.jp/

* 投信ブログ 「梅屋敷商店街のランダムウォーカー(インデックス投資実践記)」の管理人、水瀬ケンイチさんのご協力で銘柄を選定しました。
 なお、国内株式、債券、コモディティについては **インベストライフ** が選定しました。

| Ticker | ファンド名 | トータルリターン (米ドル換算) | | | | | トータルリターン (円換算) | | | | | リスク (円換算) | | 1万円ずつ積み立てた場合の 投資額に対する騰落率 | | | | 1万円ずつ積み立てた場合の 月末資産額 | | | | 純資産 2021年1月末 | | 総資産率 または 信託報酬 (%) | イボットソン 分 類 | 連動を目指す 投資対象指数 |
|--------|--|---------------------|--------|------------|------------|-------------|-------------------|--------|------------|------------|-------------|--------------|-------------|-----------------------------|------------|------------|--------------|------------------------|------------|------------|--------------|-----------------|---------|----------------------------|----------------------|---|
| | | 1か月 | 1年 | 5年 (年率) | 7年 (年率) | 10年 (年率) | 1か月 | 1年 | 5年 (年率) | 7年 (年率) | 10年 (年率) | 10年 (年率) | 10年 (年率) | 1年 12万円 | 5年 60万円 | 7年 84万円 | 10年 120万円 | 1年 12万円 | 5年 60万円 | 7年 84万円 | 10年 120万円 | 百万ドル | 億円 | | | |
| 1308 | 上場インデックスファンドTOPIX (日興AM) | -1.16 | 13.74 | 10.22 | 7.58 | 6.71 | 0.22 | 9.87 | 7.07 | 7.99 | 9.36 | 18.62 | 14.65 | 15.50 | 22.02 | 29.09 | 63.80 | 13.86 | 73.21 | 108.44 | 196.56 | 64,614 | 67,648 | 0.10 | 国内株式・ 大型ブレンド型 | TOPIX(配当込み) |
| 1348 | MAXIS トピックス上場投信 (三菱UFJ国際) | -1.17 | 13.75 | 10.22 | 7.58 | 6.70 | 0.22 | 9.87 | 7.06 | 7.98 | 9.35 | 18.62 | 14.65 | 15.50 | 22.00 | 29.06 | 63.73 | 13.86 | 73.20 | 108.41 | 196.48 | 18,924 | 19,812 | 0.09 | 国内株式・ 大型ブレンド型 | TOPIX(配当込み) |
| 1554 | 上場インデックスファンド世界株式 (MSCI ACWI)除く日本(日興AM) | 1.43 | 16.59 | 14.16 | 9.21 | - | 2.85 | 12.62 | 10.89 | 9.62 | - | - | - | 19.15 | 35.15 | 42.27 | - | 14.30 | 81.09 | 119.51 | - | 46 | 48 | 0.26 | 外国株式・ 世界型(除く日本) | MSCI ACWI ex Japan指数(円換算) |
| VT | Vanguard・トータル・ワールド・ストックETF | -0.39 | 18.07 | 13.78 | 9.70 | 9.19 | 1.01 | 14.05 | 10.52 | 10.11 | 11.91 | 19.77 | 15.64 | 18.84 | 34.70 | 42.82 | 85.93 | 14.26 | 80.82 | 119.97 | 223.11 | 17,446 | 18,265 | 0.08 | 外国株式・世界型 | FTSE グローバル・オールキャップ指数 |
| IOO | iShares® グローバル 100 ETF | -0.13 | 18.00 | 15.40 | 10.72 | 9.78 | 1.28 | 13.98 | 12.10 | 11.13 | 12.51 | 20.06 | 15.34 | 16.35 | 42.40 | 52.06 | 97.47 | 13.96 | 85.44 | 127.73 | 236.97 | 2,818 | 2,951 | 0.40 | 外国株式・世界型 | S&P グローバル 100 指数 |
| TOK | iShares® MSCI コクサイ ETF | -0.99 | 15.70 | 13.88 | 10.05 | 10.06 | 0.40 | 11.76 | 10.62 | 10.47 | 12.79 | 20.25 | 15.85 | 16.60 | 35.10 | 43.84 | 91.49 | 13.99 | 81.06 | 120.82 | 229.79 | 174 | 183 | 0.25 | 外国株式・世界型 | MSCI KOKUSAI(コクサイ) 指数 |
| EFA | iShares® MSCI EAFE ETF | -1.09 | 9.04 | 8.80 | 4.79 | 5.08 | 0.30 | 5.33 | 5.69 | 5.19 | 7.69 | 20.00 | 16.08 | 15.52 | 18.10 | 19.88 | 45.61 | 13.86 | 70.86 | 100.70 | 174.73 | 52,136 | 54,584 | 0.32 | 外国株式・ 大型ブレンド型 | MSCI EAFE 指数 |
| VSS | Vanguard・FTSE・オールワールド (除く米国)スモールキャップETF | -0.75 | 15.48 | 9.87 | 5.55 | 5.00 | 0.65 | 11.54 | 6.73 | 5.94 | 7.61 | 20.59 | 17.71 | 20.99 | 20.79 | 23.90 | 49.92 | 14.52 | 72.47 | 104.07 | 179.91 | 5,922 | 6,200 | 0.11 | 外国株式・ 中・小型ブレンド型 | FTSEグローバル・ スモールキャップ(除く米国) 指数 |
| VTI | Vanguard・トータル・ストック・マーケットETF | -0.32 | 20.64 | 16.71 | 13.20 | 13.50 | 1.08 | 16.53 | 13.36 | 13.62 | 16.32 | 20.89 | 16.09 | 19.22 | 45.46 | 59.89 | 128.98 | 14.31 | 87.28 | 134.30 | 274.77 | 203,993 | 213,570 | 0.03 | 米国株式・ 大型ブレンド型 | CRSP USTotal・マーケット指数 |
| VB | Vanguard・スモールキャップETF | 2.20 | 24.23 | 15.93 | 10.76 | 12.15 | 3.64 | 20.00 | 12.61 | 11.17 | 14.94 | 24.72 | 20.25 | 30.41 | 40.94 | 50.93 | 110.28 | 15.65 | 84.57 | 126.78 | 252.34 | 39,492 | 41,347 | 0.05 | 米国株式・ 小型ブレンド型 | CRSP USスモールキャップ指数 |
| EEM | iShares® MSCI エマージング・ マーケット ETF | 3.03 | 27.14 | 14.35 | 7.02 | 3.66 | 4.48 | 22.82 | 11.08 | 7.42 | 6.23 | 20.77 | 18.76 | 26.79 | 33.54 | 36.32 | 51.82 | 15.21 | 80.12 | 114.51 | 182.19 | 29,160 | 30,529 | 0.68 | 外国株式・ 新興国型(複数国) | MSCI エマージング・マーケット指数 |
| VWO | Vanguard・FTSE・ エマージング・マーケットETF | 2.93 | 24.97 | 13.79 | 7.38 | 3.72 | 4.38 | 20.72 | 10.53 | 7.78 | 6.30 | 20.85 | 18.77 | 24.36 | 31.75 | 34.61 | 51.10 | 14.92 | 79.05 | 113.07 | 181.32 | 74,154 | 77,635 | 0.10 | 外国株式・ 新興国型(複数国) | FTSEエマージング指数 |
| FM | iShares® MSCI フロンティア 100 ETF | 2.71 | 0.77 | 7.93 | 2.55 | - | 4.15 | -2.66 | 4.84 | 2.93 | - | - | - | 15.78 | 11.26 | 10.02 | - | 13.89 | 66.76 | 92.42 | - | 430 | 450 | 0.79 | 外国株式・ 新興国型(複数国) | MSCI フロンティア・マーケット 100 指数 |
| IGOV | iShares® 世界国債(除く米国)ETF | -1.49 | 8.23 | 4.21 | 1.59 | 1.65 | -0.11 | 4.54 | 1.23 | 1.97 | 4.18 | 7.95 | 6.93 | 3.73 | 6.84 | 6.87 | 17.14 | 12.45 | 64.10 | 89.77 | 140.56 | 1,169 | 1,223 | 0.35 | 外国債券・世界型 | S&Pティグループ・ インタナショナル・ トレジャリー・ボンド指数(除く米国) |
| AGG | iShares®・コア 米国総合債券市場 ETF | -0.71 | 4.66 | 3.95 | 3.72 | 3.67 | 0.68 | 1.09 | 0.97 | 4.11 | 6.25 | 7.90 | 3.07 | -0.53 | 8.08 | 10.13 | 26.29 | 11.94 | 64.85 | 92.51 | 151.54 | 86,170 | 90,215 | 0.04 | 米国債券・ 中長期型 | パークレイズ米国総合指数 |
| TIP | iShares®・米国物価連動国債 ETF | 0.30 | 8.92 | 4.71 | 3.54 | 3.69 | 1.71 | 5.21 | 1.71 | 3.93 | 6.26 | 7.79 | 4.47 | 2.79 | 11.18 | 12.48 | 25.69 | 12.34 | 66.71 | 94.49 | 150.83 | 27,603 | 28,899 | 0.19 | 米国債券・ インフレヘッジ型 | パークレイズ米国TIPS指数(シリーズL) |
| RWX | SPDR ダウ ジョーンズ インタナショナル リアル エステート ETF | -1.34 | -10.52 | 3.55 | 2.68 | 3.72 | 0.04 | -13.56 | 0.58 | 3.07 | 6.29 | 19.05 | 16.80 | 10.00 | 0.57 | 0.86 | 20.94 | 13.20 | 60.34 | 84.73 | 145.13 | 902 | 944 | 0.59 | 海外不動産 (除く米国)セクター型 | ダウ・ジョーンズ・ グローバル(除く米国)セレクト・ リアル・エステート・セキュリティーズ指数 |
| IYR | iShares®・米国不動産 ETF | -0.35 | -7.09 | 7.16 | 7.73 | 7.83 | 1.05 | -10.25 | 4.09 | 8.14 | 10.51 | 19.29 | 16.69 | 5.43 | 9.90 | 17.00 | 51.61 | 12.65 | 65.94 | 98.28 | 181.93 | 3,819 | 3,998 | 0.42 | 米国不動産 セクター型 | ダウ・ジョーンズ米国不動産指数 |
| GSG | iShares® S&P GSCI コモディティ・ インデックス・トラスト | 4.88 | -10.91 | -0.86 | -12.00 | -9.51 | 6.35 | -13.94 | -3.70 | -11.67 | -7.26 | 22.38 | 20.26 | 17.16 | -12.67 | -22.90 | -31.77 | 14.06 | 52.40 | 64.76 | 81.88 | 923 | 966 | 0.76 | コモディティ・総合 | S&P GSCI商品指数 |
| GLD | SPDR®ゴールド・シェア | -1.48 | 17.18 | 10.45 | 5.44 | 3.04 | -0.09 | 13.19 | 7.28 | 5.84 | 5.60 | 15.09 | 17.04 | 3.42 | 29.25 | 32.30 | 35.83 | 12.41 | 77.55 | 111.13 | 163.00 | 69,496 | 72,759 | 0.40 | コモディティ・貴金属 | 金地金価格 (ロンドン午後決め値) |

*積み立ては税引き前分配金再投資、計算月数分を運用したものとします。例えば1年の場合には2020年1月末に1万円で積み立てを開始し、2020年12月末投資分までの2021年1月末における運用成果とする(2021年1月の積み立て額は入れない)。

出所: MorningstarDirect のデータを用いてイボットソン・アソシエイツ・ジャパンが作成。MorningstarDirectについてのお問い合わせはイボットソン・アソシエイツ・ジャパンのお問い合わせメール (<https://www.ibbotson.co.jp/contact-us/>) にてお気軽にご送信ください。